

# 平成 2 1 事業年度財務諸表

( 共 済 勘 定 )

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	12,736,922,354	
未収入金	7,200	
流動資産合計		12,736,929,554
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	667,481	
減価償却累計額	△ 122,193	545,288
車両運搬具	664,364	
減価償却累計額	△ 206,753	457,611
工具器具備品	27,046,070	
減価償却累計額	△ 10,259,597	16,786,473
有形固定資産合計		17,789,372
2 無形固定資産		
ソフトウェア	39,099,328	
無形固定資産合計	39,099,328	
固定資産合計		56,888,700
資産合計		12,793,818,254
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	77,292,889	
預り補助金等	2,923,884,408	
未払金	104,090,940	
未払費用	2,370	
預り金	50,156,591	
その他	1,587,613	
流動負債合計		3,157,014,811
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	50,374,292	
その他	4,926,795	
固定負債合計		55,301,087
III 法令に基づく引当金等		
退職手当給付費支払資金	9,581,502,356	
法令に基づく引当金等合計		9,581,502,356
負債合計		12,793,818,254
純資産の部		
I 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	(0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		0
負債純資産合計		12,793,818,254

**損益計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	144,525,140		
退職手当給付金	80,595,179,388		
退職手当共済業務経費	309,972,278		
減価償却費	25,415,414	81,075,092,220	
一般管理費			
人件費	82,918,900		
管理経費	31,962,918		
減価償却費	1,371,508	116,253,326	
経常費用合計			81,191,345,546
経常収益			
運営費交付金収益		570,431,935	
退職手当共済事業収入			
掛金	39,465,513,450		
返納金	369,900		
給付費支払資金運用等収入	17,286,614	39,483,169,964	
補助金等収益			
国庫補助金収益	22,999,002,592		
都道府県補助金収益	25,967,430,360	48,966,432,952	
資産見返運営費交付金戻入		25,605,431	
雑益		128,792	
経常収益合計			89,045,769,074
経常利益			7,854,423,528
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		8,267,937,843	8,267,937,843
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		413,514,315	413,514,315
当期純利益			0
当期総利益			0

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	80,595,870,288
人件費支出	227,310,353
その他の業務支出	244,042,787
運営費交付金収入	614,479,000
退職手当共済掛金収入	39,465,513,450
その他の業務収入	1,511,206
補助金等収入	51,890,317,360
補助金等の精算による返還金の支出	621,450,193
小 計	10,283,147,395
利息の受取額	16,287,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,299,434,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	7,261,380
有価証券の取得による支出	78,600,000,000
有価証券の償還による収入	80,400,000,000
買現先の増加による支出	426,922,120,560
買現先の減少による収入	426,922,120,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,792,738,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	1,181,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,491
資金増加額	12,090,991,952
資金期首残高	645,930,402
資金期末残高	<u>12,736,922,354</u>

利益の処分に関する書類  
(平成22年9月10日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		0
当期総利益	0	
利益処分額		
積立金	<u>0</u>	<u>0</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 退職手当共済業務費 一般管理費 (2) (控除) 自己収入等 退職手当共済事業収入 雑益 業務費用合計 II 損益外減価償却相当額 III 損益外減損損失相当額 IV 引当外賞与見積額 V 引当外退職給付増加見積額 VI 機会費用 政府出資等の機会費用 VII 行政サービス実施コスト	81,075,092,220	116,253,326	81,191,345,546
	△ 39,483,169,964		
	△ 128,792	△ 39,483,298,756	
			41,708,046,790
			—
			—
			1,290,591
			47,575,647
			—
			41,756,913,028

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用しています。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (会計方針の変更)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

#### (4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成20年3月28日社援発第0328068号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

#### (5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

#### (6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 3 月 30 日)及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 4 月))を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成 22 事業年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、746,139,934 円となっております。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成 15 年厚生労働省令第 148 号)第 15 条第 1 号の規定に基づき、以下の金額の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予算額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足を生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。



退職手当給付金	退職手当共済事業は、国庫補助金、都道府県補助金及び共済契約者からの掛金を財源とする制度（賦課方式）であることから、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和 36 年法律第 155 号）第 7 条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
掛金	・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4 月 1 日現在の被共済職員の掛金収入 ・4 月 2 日以降加入した被共済職員の掛金収入 以上の合計額を計上しております。
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

## 5．貸借対照表関係

- ( 1 ) 退職給付引当金の見積額 513,493,049 円  
( 2 ) 賞与引当金の見積額 13,822,443 円

## 6．キャッシュ・フロー計算書関係

- ( 1 ) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 12,736,922,354 円

資金の期末残高 12,736,922,354 円

- ( 2 ) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 7,391,526 円

## 7．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 47,575,647 円のうち、国からの出向職員に係る額は 340,047 円です。

## 8．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

( 金融商品の時価関係 )

### ア 金融商品の状況に関する事項

- ( 1 ) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条及び社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。この事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

- ( 2 ) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づく方法に限定されております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,736	12,736	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産の時価関係)

時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

附 属 明 细 书

( 共 济 勘 定 )

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	667,481	—	—	667,481	122,193	39,653	545,288
	車両運搬具	664,364	—	—	664,364	206,753	99,269	457,611
	工具器具備品	19,654,544	7,391,526	—	27,046,070	10,259,597	4,578,993	16,786,473
	計	20,986,389	7,391,526	—	28,377,915	10,588,543	4,717,915	17,789,372
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	105,039,049	7,261,380	—	112,300,429	73,201,101	22,069,007	39,099,328

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当給付費用 支払資金	給付費支払準備金 給付費繰越金 給付費支払資金	1,097,385,548 413,514,315 216,178,965	4,834,474,631 3,381,942,083 51,521,129	— 413,514,315 —	5,931,860,179 3,381,942,083 267,700,094
計	1,727,078,828	8,267,937,843	413,514,315	9,581,502,356	(注)

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 取	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	40,507,204	—	—	—	—	—	40,507,204
平成21年度	—	614,479,000	570,431,935	7,261,380	—	577,693,315	36,785,685
合計	40,507,204	614,479,000	570,431,935	7,261,380	—	577,693,315	77,292,889

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	570,431,935
	資産見返運営費交付金	7,261,380
	資本剰余金	—
	計	577,693,315
合計	577,693,315	

①当該業務にかかる損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：570,560,727円  
 (退職手当共済業務費：455,321,390円、一般管理費：115,239,337円)  
 イ) 自己収入に係る収益計上額：128,792円  
 (雑益：128,792円)  
 ウ) 固定資産の取得額：7,261,380円  
 (ソフトウェア：7,261,380円)  
 ②運営費交付金の振替額の積算根拠  
 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上すること  
 としております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
平成20年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	退職手当 共済業務	32,321,630	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	8,185,574	
計	40,507,204			
平成21年度	業務達成基準 を採用した業務 に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)	
	期間進行基準 を採用した業務 に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)	
	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	退職手当 共済業務	29,352,144	○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
		一般管理費	7,433,541	
計	36,785,685			

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金	資産見返等	返還金	資本剰余金	長期預り金	未収財源措置予定額		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(国庫補助金)	22,999,002,592	-	-	-	-	-	22,999,002,592		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金(都道府県補助金)	25,967,430,360	-	-	-	-	-	25,967,430,360		
計	48,966,432,952	-	-	-	-	-	48,966,432,952		

5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(303) 8,062	(0.09) 0.54	486	0.09
職員	171,020	23.08	16,766	0.53
合計	(303) 179,082	(0.09) 23.62	17,252	0.62

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。  
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。  
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。  
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

6 セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
事業費用	596,166,158	80,595,179,388	81,191,345,546
退職手当共済業務費	479,912,832	80,595,179,388	81,075,092,220
一般管理費	116,253,326	-	116,253,326
事業収益	596,166,158	88,449,602,916	89,045,769,074
運営費交付金収益	570,431,935	-	570,431,935
退職手当共済事業収入	-	39,483,169,964	39,483,169,964
補助金等収益	-	48,966,432,952	48,966,432,952
資産見返運営費交付金戻入	25,605,431	-	25,605,431
雑益	128,792	-	128,792
事業損益	0	7,854,423,528	7,854,423,528
総資産	240,165,195	12,553,653,059	12,793,818,254
(主要資産内訳)			
流動資産			
現金及び預金	183,269,295	12,553,653,059	12,736,922,354

- (注) 1 経理の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。  
 (区分方法については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づいて区分したものです。)  
 業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理  
 給付経理：その他の経理

- 2 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
引当外賞与見積額	1,290,591	-	1,290,591
引当外退職給付増加見積額	47,575,647	-	47,575,647